



# 東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

海外移住する日本人の教育戦略：  
グアムのライフスタイル移住者を事例に

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-08-23 キーワード (Ja): キーワード (En): Lifestyle migration, Education strategy, Guam, Ethnographic interview 作成者: 芝野, 淳一 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/00173432">http://hdl.handle.net/2309/00173432</a>

# 海外移住する日本人の教育戦略

— グアムのライフスタイル移住者を事例に —

## The Education Strategies among Contemporary Japanese Migrants: A Case Study of Lifestyle Migrants in Guam

芝野淳一 (大阪成蹊大学)

Junichi SHIBANO (Osaka Seikei University)

### <要約>

近年、日本人の海外移住が多様化し、現地に長期滞在・永住する人々が急増している。特に、自己実現を理由として移住する中間層の増加が報告されている。この経済的理由や企業の都合によらない移住は、ライフスタイル移住と呼ばれている。これまで海外帰国生研究では、こうした日本人移住者の教育問題は議論されてこなかった。そこで本稿では、グアムでのフィールド調査に基づき、ライフスタイル移住する日本人の教育戦略（言語使用・文化伝達、学校選択、進路希望）を検討した。

対象となった32名のインタビューを分析した結果、次の3点が明らかになった。第1に、かれらは子どもをバイリンガル・バイカルチュラルに育てるため、グアム社会への同化を回避し、日本語・日本文化の使用・伝達を徹底していた。その背景には、アイデンティティの確保、労働市場における切り札、帰国可能性の想定という目的が存在していた。第2に、こうした言語使用・文化伝達をめぐる戦略を具現化するために、在外教育施設と現地校をスイッチングする学校選択を行っていた。第3に、進路希望については、教育達成を重要視する者はほとんどいなかった。一方で、より良い生き方を追求するためにいずれはグアムを出てほしいという、移動を見据えた将来展望を持っていた。

以上を踏まえ、グアムのライフスタイル移住者の教育戦略を、駐在家庭がとるようなメリトクラティックな競争を見据えた帰国戦略とは異なる、個人化された移住を展開する移民としてより良い生き方を追求するための生活戦略として捉えた。それは、かれらの社会経済的地位や生活環境を如実に反映したものであった。

最後に、本研究の意義と当該研究領域に対する示唆を述べた。

\*キーワード：ライフスタイル移住、教育戦略、グアム、エスノグラフィック・インタビュー

## 1. はじめに

### 1.1 問題の所在

近年、海外勤務者の多様化や現地社会の変化により、現地に長期滞在・永住する日本人が増加している（佐藤，2010）。特に注目を集めているのが、日本の中間層における個人化したライフコース選択やライフスタイル価値観の柔軟化、海外の労働市場や日系企業の変化を背景として、理想の生き方の追求や自己実現のために移住を試みる人々である（長友，2013；松谷，2014；吉原ら，2014；神谷と丹羽，2018）。この経済的理由や企業の都合によらない移住は、しばしば「ライフスタイル移住」と呼ばれている<sup>(1)</sup>。現代の長期滞在・永住者の多くが、こうした背景を持つという（長友，2015）。このことは、日本において海外移住が一部のエリート層のものではなく、大衆化していることを示唆している<sup>(2)</sup>。

日本人の海外移住が多様化・大衆化するなかで、長期滞在・永住者の存在は無視できなくなっている。たとえば、近年、在外教育施設に多様な階層的背景及び移住形態を有する日本人の保護者や子どもが参入し、学校の役割や機能が変化しているという事実は（大阪教育大学社会学研究会，2017など）、従来のような「海外移住する日本人の教育問題＝駐在家庭の教育問題」という図式が、もはや成り立たなくなっていることの証左である。

これまで海外移住した子どもや親を対象とする海外帰国生研究は、高度経済成長期において急増した日系企業の駐在家庭に焦点を当て、これらの直面する教育問題の解明と解決に取り組んできた（佐藤，1997など）<sup>(3)</sup>。一方で、長期滞在・永住する日本人は、帰国を前提として一時滞在する駐在家庭とは異なり日本とのつながりが徐々に薄れ現地化していくとされ（江淵，1994）、主な研究対象とはならなかった。しか

し、近年の長期滞在・永住者は日本との関係を完全に断っているわけではなく、むしろ日本とのネットワークを維持しながら現地で生活を送っている（森本，2004）。

こうした現状に鑑みると、海外移住する日本人の現代的な教育課題を明らかにし、海外帰国生研究の裾野を広げる研究が求められていると言える。以上を踏まえ、本稿では、グアムの長期滞在・永住者を事例に、ライフスタイル移住する日本人の教育戦略を検討する。これを通じて、当該研究領域に対する示唆を提示することが目的である。

### 1.2 ライフスタイル移住する日本人

本項では、ライフスタイル移住する日本人の特徴を概観する。かれらは、これまで海外帰国生研究が対象としてきた駐在家庭とは異なる移住形態や階層的背景を有している。その特徴は大きく3つに整理できる。

第1に、移住の動機や過程が自発的かつ個人的であることがあげられる。ライフスタイル移住者は、「移住せざるを得ないために移住するのではなく、移住したいから移住する」（長友，2013，p. 10）人々であり、企業の都合で非自発的に移動する駐在員とは移住動機が異なっている。移住過程についても、企業の後ろ盾や人的ネットワークに依存せず、旅行産業、留学産業、各種のメディアなどを通じて個人的に海外移住を展開する、「個人化された移住経路」（南川，2005）を辿る傾向にある。特に、マストツーリズムが生み出す牧歌的な場所のイメージや日本人向け観光地における労働需要は重要なブル要因となっている（長友，2013）。

第2に、「中間層」という特徴があげられる。多くの先行研究で取り上げられているのが、日系企業の現地採用者に象徴されるような、脆弱性を有する移住者の存在である。現地採用者は同じ日系企業に務める駐在員と比較すると収入

や待遇面において厚遇されておらず、海外の労働市場のなかで周辺化されている（神谷・羽生；2018）。一方で、現地社会からは政策的緊急性の低いミドルクラスとして処遇されており、手厚いサポートを受けることができない（松谷，2014）。これは、特に移住先の永住権や市民権を取得してない移住者にあてはまる。かれらが直面する不安定な状況は、ライフスタイル移住が決してユートピアなものではないことを示している（Oliver & O'Reilly, 2010）。

第3に、現地での居住スタンスである。先行研究では、必ずしもライフスタイル移住者が現地社会に完全に溶け込んでいるわけではないことが報告されている（吉原ら，2014）。また、移住先の市民権を取得せず、日本国籍を保持したまま永住権の取得を目指す者も多い（長友，2013）。このように、ライフスタイル移住者の「仮住まい」と「本住まい」の境界は曖昧であり、具体的な帰国計画は持たないが漠然とした帰国希望をもつ「永住型ソジョナー」（水上，1995）としての特徴を有していると言える。

これらの特徴を踏まえ、本稿では、日本国籍を保持し（移住先の市民権を持たない）、日系企業の現地採用者や自営業者であり、なおかつ子どものいるライフスタイル移住者を対象とし、かれらの教育や子育てを議論する。

## 2. 先行研究の検討と本研究の課題

本稿では、「教育戦略」という分析枠組みを用いてライフスタイル移住の教育や子育てを解明する。教育戦略とは、「個々の家族の親が、望ましいと考える人間形成上の価値や将来像を子どもに実現させるべく、利用しうる資源の選択などを含みながら、意図的ないし無意図的に選ぶとる諸活動のこと」（児島，2006，p. 73）である。

これまで海外帰国生研究では、駐在家庭の親が社会経済的地位の高さを最大限に活かし、帰

国後に海外経験が子どもに不利益にならない子育てを实践する姿が取り上げられてきた。その多くが、日本語の獲得や日本文化の伝達を重視する駐在家庭の教育・子育ての傾向を報告するものである。具体的には、「帰国準備装置」として機能する日本人学校を積極的に選択し、「異文化の中のモノカルチュラリズム」と呼べるような環境で子育てを行う姿が描かれてきた（江淵，1994；佐藤，1997）。かれらが異文化接触を回避する理由として、それが帰国した後に学校教育や受験体制への適応の妨げになると考えていたことがあげられる（柴野，1983）。

一方で、近年、日本においてグローバル人材育成の機運が高まるなかで、駐在家庭の親の教育意識や行動は変化している。「『国際性』よりも『帰国後』の問題の方が切実」（江淵，1994，p. 470）であった過去とは異なり、現在は日本社会と現地社会の両方につながりを持ちながらグローバルな子育てを行う傾向にあるという（山田，2004；額賀，2013など）。たとえば、額賀（2013）は、現地校、在外教育施設、塾を巧みに利用しながら、帰国後に必要な「日本型能力」と、英語力や順応力・社交力といった「グローバル型能力」を同時に身につけさせようとする母親の姿を描いている<sup>(4)</sup>。

このように、過去と現在の駐在家庭の教育戦略には異なる傾向があることがわかる。しかし、その背景には共通する2つの特徴が存在している。第1に、多かれ少なかれ日本社会におけるメリトクラティックな競争に参戦する際に有利になる文化資本の蓄積を目指していることである。第2に、「いずれ遠からず帰国するという『仮住まい』意識」（江淵，1994，p. 475）に基づいて教育方針や子育て実践が組み立てられていることである。つまり、海外帰国生研究が明らかにしてきたのは、特定の階層の背景及び移住形態を持つ人々が打ち立てる、メリトクラシーに突き付けられた「家族の帰国戦略」（南，

2000) だと言える。

では、自発的かつ個人的な理由で移住し、中間層に位置づき、「仮住まい」と「本住まい」が曖昧なライフスタイル移住者は、どのような教育戦略を展開しているのだろうか。本稿では、「言語使用・文化伝達」、「学校選択」、「(子どもに対する)進路希望」の3つの側面に焦点を当て、グアムのライフスタイル移住者の教育戦略を検討する。その際、教育戦略が選択された背景を、かれらの階層的背景及び移住形態に着目して分析・考察する。

なお、前節(1.2)で示したライフスタイル移住に関する研究においても、教育や子育てに焦点を当てた研究は管見の限り見当たらない。したがって、本研究は当研究領域に対しても新しい知見を提出できると考える。

### 3. 調査及びフィールド概要

#### 3.1 調査概要

本稿で扱うデータは、2012年2月、2013年2月、2013年8～9月、2015年3月の計4回のグアムにおける集中的なフィールド調査で実施された、長期滞在・永住する日本人32名(母親21名、父親11名)に対するインタビューである(表1参照)<sup>5)</sup>。グアムを選定した理由は、次の3点である。第1に、グアムは本研究の対象のような長期滞在・永住者の数が1990年代後半から急激に増加しており、滞在者の数を上回るほど多くなっていること、第2に、グアムは日本人向けの観光産業が発達しており、日本人労働者の需要が高いため、ライフスタイル移住する日本人にアクセスできる可能性が高いこと、第3に、グアムは今まで当該研究領域において取り上げられてこなかった地域であり、新しい知見を提出できることである。

対象者の特徴は、永住と一時滞在の境界が曖昧であること(米国籍取得者はおらず、さらに

半数以上が永住権を取得していない)、非大卒者および小規模の自営業者や日系企業の現地採用者が多いこと(駐在員のような高学歴・エリート層ではない中間層)、多くが比較的若い時期に移住しており、移住後に子を持つ親になっていることの3点にまとめることができる。なお、対象者全員が1980年代後半以降にグアムに移住している。

インタビューは半構造化形式で行い、移住前から移住後の生活までの経験を自由に語ってもらった。その流れのなかで、家庭の教育方針、学校選択、希望進路を聞き取った。一回あたり概ね45分から2時間半の間で実施し、録音の了承を得ることができたものは全てトランスクリプト化した。対象者へのアクセスは、日本人経営の飲食店や在外教育施設などで出会った人々とコンタクトをとり、その後、雪だるま式に人数を増やした。

筆者が行ったフィールド調査は、いずれも2週間から1ヶ月程度の集中的かつ断続的なものである。できるだけ日本人移住者の日常生活の文脈を理解するために、日本人が集住する地域に滞在し、飲食店、スーパー、日本人会、在外教育施設、現地校などに足を運んだ。また、食事会などにも極力参加し、対象者とラポールを築くことに努めた。このようなフィールド調査とインタビュー調査の融合を、「エスノグラフィック・インタビュー」(O'Reilly, 2012)と呼ぶ。対象者が生きる社会の背景や生活の文脈とともに、かれらが編み出す諸実践を理解することで、ライフスタイル移住者の教育戦略を分厚く記述することが可能となるだろう。

#### 3.2 グアムの社会背景と教育状況

次に、調査地であるグアムの社会背景と教育状況を概観する。まず、グアムの社会背景を確認する。グアムはアメリカの非編入領土(準州)である。人口は約16万人で、先住民のチャモ

口系（約4割）やフィリピン系（約3割）をはじめ多様な背景を持つ人々で構成されている。日本人は約4,000人で、長期滞在・永住者が約2,700人、駐在員などの短期滞在者が約1,200人となっている（外務省，2018）。1990年代後半より前者が急増し、後者を上回るようになってきている。

グアムの社会背景を語る上で重要なのが貧困問題である。観光関連産業に依存しているグアムの経済的基盤は非常に脆弱であり、特に周辺島嶼部系の移民を中心とした島の貧困は長年の

社会問題となっている。グアムの貧困率は22.6%と高い（Guam BSP, 2017）。

他方、グアムにおける日本人のプレゼンスはアメリカ本土と比べて高い。それは、全島総生産の約7割を占める観光関連産業の主な担い手と消費者が日本人であり（山口，2010）、グアム経済に果たす役割が大きいからである。しかし、依然、第二次世界大戦時における日本統治時代の植民地支配の記憶が深く刻まれており、日本人に対して否定的な眼差しを向ける住民も少なくない。

表1 対象者一覧

対象者 (仮名)	本 人						子ども 性別：年齢	備考 聞き取り日
	年齢	性別	移住歴	職 業	学 歴 (本人/配偶者)	永住権		
GP1	40代	女	8年	自営業	専門卒/高卒		娘：14歳，3歳	2012. 2. 9
GP2	30代	女	10年	自営業	大卒/高卒		息子：7歳，1歳	2012. 2.10
GP3	50代	男	8年	現地採用	大卒/専門卒	○	息子：13歳，12歳	2012. 2.11
GP4	30代	女	7年	現地採用	短大卒/高卒		娘：5歳	2012. 2.12
GP5	40代	女	16年	自営業	短大卒/高卒	○	息子：19歳，17歳；娘：13歳	2012. 2.14 2014. 2.23
GP6	30代	男	2年	現地採用	専門卒/高卒		娘：11歳，7歳；息子：7歳	2012. 2.15
GP7	30代	女	2年	現地採用	高卒/専門学校		娘：11歳，7歳；息子：7歳	2012. 2.15
GP8	20代	女	2年	現地採用 (留学から移行中)	専門卒/なし	○	娘：8歳	2013. 2. 5
GP9	40代	男	10年	自営業	大卒/大卒		息子：16歳，15歳	2013. 2. 7
GP10	40代	女	1年	留学生	高卒/なし		息子：9歳	2013. 2. 8
GP11	30代	女	4年	現地採用	高卒/なし		息子：14歳，1歳	2013. 2. 8
GP12	40代	女	17年	自営業	大卒/大卒		息子：16歳；娘：12歳	2013. 2. 8
GP13	40代	女	13年	現地採用	高卒/N.A.		娘：6歳	2013. 2.11
GP14	30代	女	5年	現地採用	高卒/高卒		息子：0歳	2013. 2.12
GP15	40代	女	8年	現地採用	専門卒/高卒		娘：15歳；息子：12歳	2013. 2.14
GP16	40代	男	20年	自営業	大卒/大卒		息子：15歳，13歳	2013. 2.17
GP17	40代	女	20年	現地採用	短大卒/N.A.		息子：12歳；娘：5歳	2013. 2.17
GP18	40代	女	13年	自営業	N.A./N.A.	○	息子：15歳，8歳；娘：11歳	2013. 2.18
GP19	50代	男	20年	自営業	高卒/高卒	○	娘：16歳；息子：14歳	2013. 2.21
GP20	50代	男	22年	現地採用	高卒/N.A.	○	息子：8歳	2013. 2.22
GP21	40代	女	8年	現地採用	専門卒/なし	○	息子：15歳，12歳	2013. 2.24
GP22	40代	男	17年	現地採用	大卒/N.A.		娘：14歳；息子：8歳	2013. 2.25
GP23	50代	女	30年	自営業	高卒/高卒	○	娘：16歳；息子：14歳	2013. 2.26
GP24	40代	男	7年	現地採用	高卒/短大卒		娘：5歳	2013. 2.27
GP25	40代	女	19年	自営業	専門卒/なし		娘：25歳，16歳	2013. 2.27
GP26	40代	女	11年	自営業	N.A./N.A.	○	娘：16歳	2013. 2.27
GP27	40代	男	16年	現地採用	専門卒/高卒	○	息子：16歳；娘：11歳	2013. 8.27
GP28	50代	男	20年	自営業	高卒/高卒	○	息子：20歳，19歳	2013. 8.30
GP29	40代	女	20年	現地採用	高卒/高卒	○	息子：20歳，17歳	2013. 9. 1
GP30	50代	男	32年	現地採用	高卒/短大卒	○	息子：28歳，26歳	2015. 3. 7
GP31	50代	女	30年	現地採用	短大卒/高卒	○	息子：28歳，26歳	2015. 3. 7
GP32	50代	女	27年	現地採用	高卒/高卒	○	息子：30歳，28歳，20歳	2015. 3. 8

※表内の情報は、インタビュー当時のもの。N.A.は情報がないことを示している。

次に、グアムの教育の現状について説明する。グアムの公教育の特徴は、アメリカ・ナショナリズムが深く浸透する一方で、チャモロ・ナショナリズムの醸成が目指されていることである(長島, 2015)。公立学校では、チャモロの歴史、言語、文化を学ぶ「チャモロ文化学習」が必修科目となっている。また、1990年代以降、脱植民地化運動が加熱し、チャモロ・アイデンティティの育成を優先する風潮が高まっている(中山, 2015)。

他方、グアムではミドルクラスの多くが私立学校に通っており、東アジアからの移住者(日本人も含む)は特にその傾向が強い。その理由として、学力レベルの低さや「荒れ」といった公立学校における教育状況の厳しさがあげられる。一方で、私立学校は多くが厳格なカトリック系の学校であり宗教色が強いものの、教育レベルは公立ほど低くはない。多くの生徒がアメリカ本土やハワイの大学に進学し、進学率が90%を越える学校もある。

なお、グアムには在外教育施設のグアム日本人学校・補習授業校(幼稚部、小・中学部)が設置されている。両者は併設されており、同じ校舎を使用している。グアム政府からは私立学校として認可を受けている。日本人移住者は、ほぼ例外なくいずれかの教育施設に子どもを通わせている<sup>(6)</sup>。

#### 4. 移住経緯と移住後の生活

グアムのライフスタイル移住者の教育戦略を記述する前に、本節では、対象者の移住経緯と移住後の生活を概観する。

まず、移住動機を確認すると、対象者からは「のんびりとした島で心機一転、新たな生活を送るため」、「海外で生活するという夢を実現するため」、「閉鎖的・競争主義的な日本社会から脱出するため」といった動機が語られた。今ある生活をより良くするためであれ、ネガティブ

な状況を脱出するためであれ、「より良い生き方の追求」という個人的なモチベーションが、移住の原動力となっていたことがわかる。

移住の意思決定後、かれらはグアムの観光地における日本人の労働市場やリゾート的な場所のイメージに引っ張られる形で、グアムを移住先として選択していた。特に、グアムにおける日系資本の観光関連産業が現地採用の日本人の確保を急務としている状況は、ライフスタイル移住者をグアムに水路づける重要なプル要因となっていた。対象者の多くは、個人的にグアムにアクセスしていた。

このようなプロセスで移住した対象者であったが、移住後、多くの者が移住前の理想と移住後の現実の間にあるギャップを経験していた。第1に、生活の不安定さである。対象者は、グアムからも日本からも庇護を受けることができず、出身国からも受け入れ国からもセーフティーネットが十分に敷かれていない生活を余儀なくされている。したがって、移住後に直面する諸々の困難やリスクをほぼ「自力(自己負担・自己責任)」で乗り越えなければならない。それゆえに、グアムで生活基盤を築くことが難しく、いつ日本に帰国しなければならないかわからない状況に置かれていた。第2に、現地の日系社会における駐在員との格差である。かれらは駐在員と比べて社会経済的地位の低い日本人として位置づけられており、そのことに悩みを抱える者は少なくなかった。第3に、グアムのリアリティとの対峙である。多くの者が、リゾート的なイメージとは全く異なるグアムの生活環境や、人々の生活実態にショックを受け、現地社会との接触を避けながら生活を送る者もいた。

しかし、グアムへの移住歴が長く、生活基盤を築くことができた人々については、自らの移住経験を「より良い生き方を追求し、異国の地で困難を乗り越えた経験」として積極的に意味

づけ直し、ポジティブに語る様子が見られた。こうした移住経験をめぐるストーリーは、教育戦略の選択に影響を与えていると考えられる<sup>(7)</sup>。

以上の内容を踏まえ、次節では、グアムのライフスタイル移住者の教育戦略を「言語使用・文化伝達」、「学校選択」、「進路希望」の3つに分けて検討する。

## 5. 教育戦略

### 5.1 言語使用・文化伝達：同化回避のための日本語・日本文化

#### (1) 日本語・日本文化の徹底

言語使用について特徴的なのが、日本語能力の獲得・維持を重視していたことである。多くの親が、親子の会話では日本語を徹底し、「家では英語禁止」としていた。もっとも、かれらは子どもの英語力の獲得を拒否しているわけではなく、むしろ日本語と英語のどちらも使いこなせるようにさせたいと願っていた。かれらは、英語力は現地で生活していくなかで自然に獲得されるものであると見なしており、日本語は言語的特殊性や環境的要因により獲得が困難であるがゆえに意識的に獲得させる必要があると認識していた。

文化伝達についても、立ち振る舞いなどに現れる「日本文化」の修得を重視していた。かれらはグアムで経験した牧歌的な雰囲気や時間管理がゆるやかな文化に子どもが染まりきってしまうことを危惧しており、敬語や礼儀作法といった「日本人としての常識」を積極的に身につけさせようとしていた。そのために、日本人指導者のいる習い事を選択したり、グアムが夏休みに入る6月～7月の間に日本の公立学校に体験入学させたりするケースもあった。

こうした日本語の使用や日本文化の伝達を徹底する子育ての方針は、グアムへの同化回避戦略と言い換えることができる。現地に長期滞在・永住する対象者らは、子どもをバイリンガル・

バイカルチュラルに育てるために、現地社会に染まりすぎるのを避けながら、日本語・日本文化の獲得に傾倒した戦略を打ち立てているのである。

では、自発的にグアムに移住してきたにもかかわらず、なぜ現地社会から一定の距離を取り、日本語の使用や日本文化の伝達を徹底するのだろうか。その理由は、「アイデンティティの確保」、「労働市場における切り札」、「帰国可能性の想定」の3つに分類できる。以下、それぞれについて説明する。

#### (2) アイデンティティの確保

まず、アイデンティティの確保に関する理由である。たとえば、GP7は、子どもに日本語や日本人らしさを身につけさせることの意義を次のように語っている<sup>(8)</sup>。

[あまりグアムというか、アメリカというか、染まっていったほうがいい感じですか？]  
そうですね、結局彼女たちは日本人には変わらないわけですから、日本人という根本をちゃんと大事にして、礼儀とかそういうの。たぶんどこにいても、海外にいても、日本人に見られちゃうと思うんですよ。それは日本人が「日本人だね」って見るのではなくて、外国の人から見ても日本人だから「日本人」で見ると思うんです。結局は、よくも悪くも、そう見られちゃうから。(GP7)

彼女は、子どもの日本人アイデンティティの形成に日本語や日本人らしさの獲得が不可欠であると語っているが、興味深いのが、彼女自身が子どもに「日本人であること」を切望しているわけではないことである。子どもが異国の地で生きていく上で、他者から「日本人」としての役割（こなれた日本語を使える、礼儀を重んじるなど）を期待されることは免れず、それゆ



えに日本語や日本人らしい振る舞いを身につけることが必要であると彼女は考えている。ここで決定的に重要なのは、子ども自身にどのようなアイデンティティを持ってほしいかではなく、他者からの期待にいかに応答できるかなのである。つまり、日本語や日本文化は、日本人としての役割を演じるために不可欠なツールであると言える。

他方、法制度の観点から日本人としての役割を付与される場面を想定し、日本語や日本文化を重要視する親もいた。次の GP9 の語りは、その象徴とも言える事例である。

日本語ができないと日本人じゃないですから、読み書きも含めてですね。僕のところはアメリカシティズンでもないし。まだグリーンカードでもないんですよ。その部分ではかれら（息子）もまだ本当の日本人なんですよ、海外に住んでいるだけで。(GP9)

インタビュー当時、永住権も米国籍も保持していなかった GP9 一家は、日本国籍のみを有する「移民」としてグアムで生活しており、法制度上、子どもは日本人と見なされていた。そのような状況に置かれている子どもたちにとって、日本語の読み書き能力は、「本当の日本人」であることを証明する重要な要素であると考えられていることがわかる。

### (3) 労働市場における切り札

次に、日本語や日本人らしい振る舞いが将来の職業選択に役立つという理由である。後述するが、親たちは将来どの場所に住むことになったとしても自分の力で生きていけるようになってほしいと願っていた。それを実現する際に最も重要なのが、「職を見つける」ことである。「手に職をつけてほしい」や「やりたい職業に就くための選択肢の幅を広げてあげたい」などの語

りは多くの親から聞かれた。

とりわけ興味深いのが、日本人としての役割期待に応えられない日本人は、労働市場において非常に不利な立場に陥ると考えられていたことである。たとえば、GP3 は以下のように語っている。

日本人の顔をしていて読み書きできないのは苦勞するのよ、就職しても。だからそれだけは、ちゃんとしたほうがいいというのは言っている。ハワイなんかでも本当にピュアなジャパニーズなわけよ、お父さんお母さんは日本人で、子どももピュアだよ。だけど、早くから移り住んじやっていて、仕事なんかし始めても、日本語がうまくできるけど読み書きができないというのは、結構、仕事なんかで苦勞するパターンもあるのでね。そうした場合に、本当に日本語が堪能なんだけど、実際問題やっぱり読み書きとか、ちょっとこれといった時に、「僕は日本語喋れるんですけど、読めないんですよ、書けないんですよ」というのを、そういう場面に出くわしていると、やっぱりちょっと……って思うわけ。(GP3)

彼は自身の移住経験や職業経験を通じて、「ピュアなジャパニーズ」である自分の子どもが、将来、日本語の読み書きができないがゆえに就職活動や職場の業務において苦勞してしまうことを危惧している。無論、これは海外の日系企業に限ったことではない。当然ながら、日本で就職する場合であっても「日本人の顔をした日本語の読み書きのできない者」は、労働市場から排除される確率は高くなる。

このように、日本語や日本人らしさは、日本人移住者として労働市場において職を獲得するため、あるいは仕事で苦勞しないための切り札として位置づけられていたのである。

#### (4) 帰国可能性の想定

最後は、日本への帰国可能性と関連する理由である。これは、グアムでの居住歴が短い親に当てはまる。かれらはグアムに生活基盤がなく、企業の後ろ盾もない。さらに、市民権や永住権もなく、大きな自己負担を強いられている。それゆえに、就労や経営がうまくいかなかった場合、日本に帰らざるを得ない状況にある。たとえば、GP1は、移住当初のことを次のように語っている。

[娘さん、(移住) 当時はグアムで育っていくと考えていたんですか] 当時、何も考えられなかったと思います。[日本語が書けないとか読めないかと思ったのは?] いずれは帰ることがあるかもしれないっていうがありましたね。日本人として読み書きとか、礼儀ぐらいは身につけてあげないとかわいそうだなって。(GP1)

シングルマザーで来島し、留学ビザで滞在しながら現地で就職先を探していたGP1は、帰国と隣り合わせの生活を送っていた。また、自営業を始めてからも、いつ店を閉めなければならないかわからないような状態が続いていた。そのため、日本にいつ帰国してもいいように、娘に日本語の読み書きや礼儀作法を身につかせようと奮闘していたという。このように、「万が一の帰国に備えて子どもの教育を考える」というスタンスは、ライフスタイル移住者の特徴である生活基盤の脆弱性や移民としての立場性と密接に結びついている。

#### 5.2 学校選択：教育機関の戦略的スイッチング

学校は、親が望む言語使用や文化伝達を具現化する上で重要な役割を果たす場所である。本節では、在外教育施設と現地校に焦点を当て、対象者がどのような学校選択を行っているのか

を検討する。

##### (1) 在外教育施設の戦略的利用

一般的に駐在家庭の学校選択は、「全日制日本人学校に通う」か「現地校やインターナショナルスクールに行きながら補習授業校に通う」かの2つのパターンがあるが、本研究の対象者も基本的にそれらに当てはまる。しかし、本事例で特徴的だったのは、日本語と英語の修得度合いや、日本の文化と現地社会の文化の馴染み具合を見極めながら、複数の学校システムを行き来していたことである。たとえば、GP1は、現地校から全日制日本人学校にスイッチした理由を次のように語っている。

(小学校) 2年から1年間私立に入れて、3年生ぐらいになった時に、日本語がちょっとまずくなってきた。プラス、私立は宗教絡みですよ。絶対に宗教が絡んでるので、エーメンとか言いだして。「そんなことしたらデビルが来るよ」とか言いだして、なんか違うなど。公立は宗教色ないんですけど、公立に行かすのも良くないし。[それはなぜですか。] 日本語の読み書き。ずっと補習校に入れてたんですけど、思ったより伸びず。で、(全日制日本人学校の) 校長先生に相談した時に、すぐ先生たちがいい方なので、じゃあもう(全日制) 日本人学校でいいやと。英語は彼女(娘) ペラペラだし。(GP1)

GP1は、娘の日本語力を回復させるため、そして私立学校で伝達される宗教文化との接触を回避するために、現地私立学校から日本人学校に転校させたという。これは、現地社会に過度に同化させないために、日本人学校へ子どもを「避難」させていると解釈できる。これまで現地化志向を持つ長期滞在・永住者は在外教育施設から距離を置く傾向にあるとされてきたが

(江淵, 1994), 本事例からは, 対象者がグアム社会と慎重に距離を取りながら複雑な学校選択を展開する様子が見える。

上の事例以外にも, 「日本人学校→現地校+補習授業校→日本人学校」や, 「現地校+補習授業校→日本人学校→現地校+補習授業校」といったパターンがあった。ただし, 全体的には, 子どもの年齢が低い時期に全日制日本人学校に入れ, 学年が上がるにつれて徐々に現地校に子どもを転校させるケースが多数であった。その理由のひとつに, グアムには高校段階の在外教育施設がないため, 必然的に現地の高校に通わなければならないことがあげられる。子どもを現地校にスムーズに接続させるために, 中学校1, 2年生あたりから現地校に転校させる親が多い。

このような在外教育施設の戦略的利用が可能となっているのは, グアムでは全日制日本人学校と補習授業校の2つが併設されているからである。かれらは, この教育環境を巧みに活用し, 子どもに2つの言語や文化をほどよく身につけさせようとしていたのである。

## (2) 現地校の戦略的選択

次に, 現地校の選択について見ていく。3.2で記したように, 日本人移住者が, 現地の公立学校に通わせることは非常に稀である。来島したばかりの家庭で, 経済的な理由から公立学校に通わせているケースもあるが, いずれは私立学校や全日制日本人学校に転校させることを見据えていた。その理由として, 公立学校にはグアム周辺の島嶼部からの移民を中心とした貧困層の子どもが多く通い, 教育レベルが低く荒れた学校が多いと認識されていることがあげられる。以下のG20の語りは, その典型的な例である。

現地校でも私立と公立だと, 公立のほうが設

備的にはいいわけ。ただね, 生徒の質が良くないから, うちの子なんて引きずられちゃうタイプだから, とりあえずは私立でね。こっち(グアム)はものすごく貧富の差も激しいからね。いまだにトタン屋根のうちで, エアコンもないようなところで暮らしてる子っていうばいいるからさ, 公立になったらそういう子がいっぱいいるからね。アイランドって言って, ミクロネシアとかから来てる子なんかもそう。(GP20)

GP20は, 公立学校で見た, 日本では考えられないような生活実態や学校状況に驚き, 自分の子どものそのような環境で育つことに不安を抱いていた。そのため, 子どもに高い教育達成を望んでいたわけではないが, 仕方なく現地の私立学校に通わせているという。他にも, 公立学校は「手癖がわるい」, 「よく物を盗まれる」, 「モラルが低い」といったネガティブな言葉で表現されていた。また, チャモロ優位の教育に対して疑問を呈する親もいた。このような認識のもと, 本研究の対象者は, 現地社会のリアリティを色濃く反映する公立学校から子どもを「避難」させるために私立学校を選択していた。

ただし, 先のGP1の事例にあったように, 私立学校についても日本人から見れば過度な宗教主義的(キリスト教)な教育を行っていたり, なかには軍事ナショナリズムの強い学校もあったりするため, 子どもの教育の場として微妙な反応を示す親もいる。ちなみに, 上述のGP20は, このインタビューの後, 子どもを宗教色の強い私立学校から全日制日本人学校に転校させている。

## (3) スイッチングのリスク

ここまで見てきた教育機関のスイッチングは, 一見合理的な戦略のように思えるが, リスクを伴っていることも付け加えておきたい。

まず、「学費がかかる」というリスクである。ほとんどの親は小学校から高校まで私立学校に子どもを通わせている。全日制日本人学校も現地では私立扱いとなるため、約400ドルの月謝が発生する。私立学校についても400～1000ドルの月謝がかかる。繰り返すが、かれらは駐在家庭のように日本政府や日本の企業から学費等の援助を受けているわけではない。そのような背景から、学費で家計が逼迫していると語る親は少なくなかった。

次に、子どもが複数の教育機関を行き来すること自体のリスクである。すなわち、転校を繰り返すなかで子どもを戸惑わせ、どちらの文化にも馴染めない「中途半端な存在」になってしまうなどの問題が生じるリスクである。多くの親が、インタビューにおいて転校のタイミングの難しさを語っていた。

### 5.3 進路希望：移動を見据えた将来展望

#### (1) より良い生き方の追求

ここまで、グアムのライフスタイル移住者が、グアムへの同化を回避するために日本語・日本文化の伝達を重視し、それを具現化するために複数の教育機関を戦略的に利用する姿を見てきた。このような言語使用・文化伝達や学校選択を実践する親たちは、子どもに対してどのような進路希望を持っているのだろうか。

興味深いことに、対象者の中に子どもの教育達成を熱心に望む者は少なく、特に大学進学に関しては漠然としたプランが語られることが多かった。一方で、全ての親に共通して語られたのは、「やりたいことを見つけ、自分で道を切り開いてほしい」という将来展望であった。以下のGP27の語りは、そのことを象徴するものである。

(大学進学に対する願望は) 別にないですね。いま自分の目標が大学にあって、こういうこ

とを学びたいんだっていう目標があるならいいですけど。ただ単に大学に就職のために学ぶっていうのは、やりたいのかやりたくないような、わかんないことを学んでたんじゃ、なんにもならないじゃないですか。それだったら専門学校とか自分がやりたいことの教育を受けた方が、自分の身にもつくし、専門的なことを覚えた方が就職にも役立つと思うんですよね。(GP27)

このように、かれらにとって教育達成はあくまでも自己実現を達成するためのオプションとして位置づけられていた。つまり、現地のミドルクラス家庭が選択するようなアメリカ本土の大学への進学や、駐在家庭が選択するような帰国生入試を利用した大学進学といった、「大学から労働市場への移行」というキャリアパスは、必ずしも通過しなければならない道ではないと見なされているのである。これは、前節で見た、親自身の「より良い生き方を追求し、異国の地で困難を乗り越えた経験」を如実に反映していると解釈できる。無論、教育達成や大学進学に重きを置かない将来展望が語られたことと、本研究の対象者に非大卒者が多く含まれていることは無関係ではないだろう。

#### (2) グアムからの脱出

「より良い生き方の追求」と合わせて、全ての親に共通して語られたのが「一度はグアム以外の場所で生活してほしい」という、移動を見据えた将来展望であった。自分たちはグアムに自発的に移住してきたにもかかわらず、子どもにはグアムからの脱出を望むという親の願いは、一見矛盾しているように見える。しかし、より良い生き方を追求するために他の場所に移動するという点において、両者に一貫性を見ることは可能である。

具体的には、「競争が少なく厳しさを経験す

ることができない」あるいは「限られた情報と社会関係のなかでなんとなく生きていける」グアムに埋もれてしまうことを危惧し、グアムからの脱出を子どもに望んでいた。たとえば、GP18は次のように説明している。

悪い島じゃないと思うんですよ。けど、あまりにも情報が無いので、もっと厳しい社会が外にあるんですけど、レイドバックな中にいると……。なんか、井の中の蛙になっちゃうじゃないですか。これくらいで満足しちゃうっていうか、とりあえず食べて住めてそれしたらいいやっていう、ここ（グアム）の人たち皆さん。そういう人たちを目の当たりにしているから、それでいいのかなって思っちゃうんじゃないかなって思って。楽をしようと思ったらいくらでも楽できる島、だから、どこでこの子は将来生活するんだろう、アメリカなのか日本なのかグアムなのかになって。まあ、どこでも出来るようにとりあえず、子育てやっているような気がする。（GP18）

すでに述べたように、日本人向けの観光業が発達しているグアムでは日本人労働者の需要が高く、「日本語ができる日本人」であれば職を得ることにそれほど困らない。しかし、そこに甘んじてしまうことは、移動しながら苦勞して自己実現を目指してきた親世代にとって、理想の生き方とは言えない。「楽をしようと思ったらいくらでも楽できる島」に埋もれて生きて行くのではなく、一度はグアム以外の場所で荒波にもまれながら厳しい社会を生き抜き、多様な経験を蓄積することこそが、ライフスタイル移住者である親が考える「より良い生き方」なのである。

また、グアム社会からの脱出を、グアムの日系社会における格差からの脱出と重ね合わせる

親もいた。特に、駐在員との待遇格差に悩まされてきた現地採用者として働く親たちは、そのことが、子どもの将来展望を考える上で大きな不安材料となっていた。たとえば、GP31は以下のように語る。

ここ（グアム）に住んでる人は、みんな現地採用じゃないですか。一応会社は大きいけれども、息子はよほど能力がない限りは日本に引っ張られるということはないわけ。ここの給料というのは、マネージャークラスになったとしても、もう……。[やはり日本から赴任されている人の方が優遇されるんですよ。] 比べたら全然、お給料の差がすごいですよ。ただここで生活するには全然問題はないんです。ここの島のなかだけだったらそのお給料で十分やって行ける。ただ日本の駐在員の方からのお給料に比べたら、格段の差です。[かなりの差があるんですね] はい。ここでいくら頑張ってもやはり日本から来た人には頭が上がらない。日本から来た人にこれをしなさいと言われたら、従わざるを得ない。だからここでいくらキャリアを積んだとしても、もう先が見えている。[キャリアアップができない構造に……] なっています。それが息子は物足りないんじゃないかなって。（GP31）

注目すべきは、彼女は自らの就労経験だけではなく、日系企業の現地採用者として働く息子が自分たちと同じ困難に直面していることを語っていることである。グアムで育つ日本人移住者の第二世代（子世代）は、日本語と英語を使いこなすことができ、グアムと日本の文化も熟知している。しかし、グアムの日系企業に就職した場合、現地採用者として雇用されるため、キャリアを積んでいくことは非常に難しい（芝野 2017）。グアム育ちの日本人よりも日本か

ら来た駐在員のほうが、高いステータスを得ているのが現実である。

そのような日系社会のなかで「それなりにやっつけていける給料」で生活していくことは、 Guam で育つ子世代のライフコース選択のひとつなのかもしれない。しかし、Guam の日系社会に生じる格差に直面してきた親たちが、その選択を積極的に支持することは難しいだろう<sup>9)</sup>。

## 6. おわりに

本稿では、Guam のライフスタイル移住者の教育戦略を検討してきた。具体的には、Guam の社会背景や、対象者の移住経緯及び移住後の生活経験を踏まえつつ、教育戦略を「言語使用・文化伝達」、「学校選択」、「進路希望」の3つの側面より抽出した。本研究の知見をまとめると次の3点になる。

第1に、本研究の対象者は、子どもをバイリンガル・バイカルチュラルに育てるために、Guam 社会への同化を回避し、日本語の使用や日本文化の伝達を徹底していた。その背景には、アイデンティティの確保、労働市場における切り札、帰国可能性の想定という目的が存在していた。第2に、こうした言語使用・文化伝達を具現化するために、子どもの日本語・日本文化の修得度合いを見極めながら、複数の教育機関（全日制日本人学校、補習授業校、現地私立校）をスイッチする学校選択を行っていた。第3に、進路希望については、教育達成を積極的に重視する者は少なかった。一方で、かれらに共通して語られたのは、より良い生き方を追求するためにGuam を脱出してほしいという、移動を見据えた進路希望であった。この一見矛盾するような将来展望は、かれら自身の「より良い生き方を追求し、異国の地で困難を乗り越えた経験」に支えられていた。

これらの知見を踏まえると、本研究で見たライフスタイル移住者の教育戦略は、個人化され

た移住を展開する移民としてより良い生き方を追求するための生活戦略として捉えることができる。こうした教育戦略は、かれらの置かれている立場（不安定な生活基盤や社会的地位）や環境（Guam の社会状況）の影響を如実に反映したものであった。

本研究の意義は、このような現在増加しつつあるライフスタイル移住者の教育戦略の内実を明らかにし、さらに駐在家庭とは異なる教育や子育てのあり方（メリトクラティックな競争を見据えた帰国戦略ではない教育や子育ての様相）を見出したことにあると言える。

最後に、本研究の知見が当該研究領域に与える示唆を述べる。第1に、海外帰国生研究に対する示唆である。これまで当研究領域では、ライフスタイル移住者のような長期滞在・永住する日本人移住者は、徐々に現地化していくと見なされてきた。しかし、本事例では、過剰な現地化を避けつつ「日本」とのつながりを維持したり、在外教育施設を巧みに利用したりする長期滞在・永住者の姿が明らかになった。このことは、もはや「駐在家庭＝帰国志向／長期滞在・永住家庭＝現地志向」という二分法では、多様化・複雑化する日本人移住者の諸実践を捉えることができなくなっていることを示している。本研究の知見を踏まえるならば、各家庭が持つ価値観、移住形態、階層的背景、移住先の社会背景、移住経験に着目することが、多様化・複雑化する海外移住者の教育戦略やその選択論理を把握する上で重要となるだろう。

第2に、ライフスタイル移住に関する研究にも一定の示唆を提出できると考える。先行研究では、移住の意思決定や移住後の生活状況が論じられてきたが、教育や子育てに焦点を当てた研究は蓄積されてこなかった。一方で、本事例から見えてきたのは、親世代のライフスタイル移住の経験が教育や子育てを通じて次世代へと再生産される可能性であった。このことは、

先行研究では看過されてきたテーマであるライフスタイル移住の帰結の局面を検討する上で重要な論点となり得る。

今後、人々の国際移動が活発化するなかで、海外で子育てを行う日本人の背景は、ますます多様化していくと考えられる。そのため、海外移住する日本人の教育戦略を検討することは、より重要なテーマとなってくるだろう。本研究はグアムのライフスタイル移住者という特定の背景を有する人々を対象とするものであり、それゆえに知見の一般化の点で限界があるが、今後は、移住した地域や階層的背景の異なる人々の教育戦略を比較検討していきたい<sup>(10)</sup>。

#### 注

- (1) ライフスタイル移住は、ある特殊化された移民集団を指し示す概念ではなく、「新しい移民に関して作られている多くの用語を包含する概念であり、現代の中間層の移住を研究する上で、重要なフレームワーク」(長友 2015, p. 30)である。欧米の移民研究においても、Lifestyle Migration という概念枠組みを用いて、現代に生じる多様な移住現象を解明する研究が蓄積されている(Benson & O'Reilly, 2009 など)。なお、ライフスタイル移住者のような人々は、移住期間、在留資格、職業などが多様であることから定義が難しく、統計などで全体像を把握することが困難である(松谷, 2014)。そのため、かれらの実態を把握するには、個別の事例を積み重ねることが必要となる。
- (2) 長友(2013)は、日本人の海外移住の歴史的文脈を、1960年代までの日系移民に代表される「経済移民」の時代(第1段階)、1980年代後半から1990年代中期の「ビジネス駐在・裕福な中間層の移住/海外滞在」の時代(第2段階)、1990年代中期以降の「ライフスタイル移住」が増加した時代(第3段階)の3つに整理している。本研究は、第3段階に焦点化するものである。
- (3) 本稿では、海外帰国生研究を、海外子女及び帰国子女に関わる研究領域としている。
- (4) 山田(2004)は、依然、駐在家庭の多くが日本での進学を最大の目的にしていることを認めつつも、高校の上級学年以上の子どもを持つ家庭のなかで現地の高等教育を選択する層が増加しつつあることを指摘している。
- (5) なお、プライバシー保護の観点から、本論に支障をきたさない範囲で情報の一部を修正している。
- (6) グアム日本人学校及び補習授業校は、長期滞在・永住家庭と国際結婚家庭の子どもが全体の6~7割を占

めている(芝野, 2018; 芝野・敷田, 2014)。ただし、国際結婚家庭の増加はここ数年の出来事であり、対象者の多くが子どもを通わせていた約10年~20年前は、現在ほど学校が多様な人々で構成されていたわけではない。

- (7) たとえば、日本におけるニューカマー家庭の教育戦略を明らかにした志水・清水(2001)は、各移民家庭が日本での生活を送るなかで自らの生活経験を意味づける「家族の物語」を生成しており、それが教育戦略の選択と密接に関連していることを指摘している。
- (8) インタビューデータ内における筆者の発言は[ ], 筆者の補足は( )で示した。また、読みにくさを回避するため、聞き取りの発話を整えた箇所がある。
- (9) グアムからの脱出は、階層的背景や移住形態に関係なく、グアムに住む日本人(国際結婚家庭や滞在が長期化している駐在家庭)にも共有された進路希望であると考えられる。筆者が2013年度にグアム補習授業校で実施した保護者アンケート(69世帯回収)において、「将来グアムに住んでほしい」と答える保護者が0名だったことはそれを象徴している(芝野・敷田, 2014)。
- (10) たとえば、近年、海外で暮らす「国際結婚家庭」の日本人の教育戦略に関する研究が蓄積されつつある(渋谷, 2011; 久保寺, 2019 など)。こうした研究と比較していくことも、今後の重要な課題となるだろう。

#### 引用文献

- Benson, M., and O'Reilly, K. (Eds.) 2009 *Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences*. Farnham: Ashgate.
- 江淵一公 1994 異文化間教育学序説：移民・在留民の比較教育民族誌的分析 九州大学出版会
- 外務省 2018 海外在留邦人数調査統計(平成30年版) 外務省領事局政策課
- Guam BSP. 2017 *Guam statistical yearbook 2016*. Guam Bureau of Statistics and Plans.
- 神谷浩夫・丹羽孝仁(編) 2018 若者たちの海外就職：「グローバル人材」の現在 ナカニシヤ出版
- 児島明 2006 ニューカマーの子どもと学校文化：日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィー 勁草書房
- 久保寺さつき 2019 スウェーデンで子育てをする日本人母親の言語に関する教育戦略：スウェーデン語、英語、日本語の3言語の関係に着目して 異文化間教育, 49, pp. 75-93.
- 松谷実のり 2014 現地採用移住の社会学序説：グローバル化時代の多様な移住経験 京都社会学年報, 22, pp. 49-68.
- 南保輔 2000 海外帰国子女のアイデンティティ：生活経験と通文化的人間形成 東信堂
- 南川文里 2005 「在米日系人/在外日本人であること」の現代的意味：エスニシティの現代社会論に向けて 立命館言語文化研究, 17 (1), pp. 137-143.

- 水上徹男 1995 ソジヨナー：国境を越えた人の移動とセツルメント形態 年報社会学論集, 8, pp. 131-142.
- 森本豊富 2004 越境者と異文化間教育 異文化間教育, 19, pp. 4-16.
- 長友淳 2013 日本社会を「逃れる」：オーストラリアのライフスタイル移住 彩流社
- 長友淳 2015 ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向：移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して 国際学研究, 4 (1), pp. 23-32.
- 長島怜央 2015 アメリカとグアム：植民地主義、レイシズム、先住民 有信堂
- 中山京子 2015 マリアナ諸島の公立学校におけるアイデンティティの育成：グアムの社会科教育を中心に 社会科教育研究, 125, pp. 120-131.
- 額賀美紗子 2013 越境する日本人家族と教育：「グローバル型能力」育成の葛藤 勁草書房
- Oliver, C., & O'Reilly, K. 2010 A Bourdieusian Analysis of Class and Migration. *Sociology*, 44 (1), pp. 49-66.
- O'Reilly, K. 2012 *Ethnographic Method (second edition)*. Oxon: Routledge.
- 大阪教育大学社会学研究会（編）2017 海外日本人学校：教育環境の多様化と変容 金壽堂出版
- 佐藤郡衛 1997 海外・帰国子女教育の再構築：異文化間教育学の視点から 玉川大学出版部
- 佐藤郡衛 2010 異文化間教育：文化間移動と子どもの教育 明石書店
- 柴野昌山 1983 海外日本人コミュニティとその教育問題 小林哲也（編著）異文化に育つ子どもたち 有斐閣選書 pp. 86-107.
- 芝野淳一 2017 第二世代の帰還移住過程における構造的制約：グアムの日本人青年を事例に ソシオロギス, 41, pp. 17-35.
- 芝野淳一 2018 日本人学校における教員のトランスナショナルな教育戦略：グアムの在外教育施設を事例に 多文化関係学, 18, pp. 35-49.
- 芝野淳一・敷田佳子 2014 在外教育施設におけるトランスナショナル化の実態：グアム日本人補習校の保護者に対するアンケート調査より 教育文化学年報, 9, pp. 28-41.
- 渋谷真樹 2011 在瑞日系国際結婚家庭の社会的背景と教育戦略：日本語教育機関に通わせる保護者へのアンケート調査に基づいて 教育実践総合センター研究紀要, 20, pp. 111-119.
- 志水宏吉・清水睦美 2001 ニューカマーと教育：学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって 明石書店
- 山田礼子 2004 駐在員家族の教育観の変容：トランスナショナリズムとグローバル化の進展のなかで 異文化間教育, 19, pp. 17-29.
- 山口 誠 2010 米領グアム島にみる日本人観光の特性とその歴史性 関西大学経済・政治研究所 調査と資料, 107, pp. 97-111.
- 吉原直樹・今野裕昭・松本行真 2016 海外日本人コミュニティとメディア・ネットワーク：バリ日本人社会を事例として 東信堂



The Education Strategies among Contemporary Japanese Migrants:  
A Case Study of Lifestyle Migrants in Guam

Junichi SHIBANO (Osaka Seikei University)

**Abstract**

Recently, the number of Japanese migrants who live abroad on a long term or permanently has been growing. Especially, middle class migrants moving to abroad not for economic reasons or business purposes but for lifestyle reasons have been getting attention in recent years. This type of migration has been called “lifestyle migration” in migration studies. In the studies on Japanese overseas children and parents, however, the educational issues regarding lifestyle migrants have not been discussed. In this paper, based on the fieldwork conducted in Guam, I illustrated the education strategies of Japanese lifestyle migrants such as language usage and cultural transmission, school choice, expectation of children’s career.

The results of the analysis of 32 interviewees are threefold. Firstly, they inculcated Japanese language and Japanese culture to their children and avoided their assimilation into Guam society to raise them to be bilingual and bicultural. Secondly, to realize them, they continuously switched local schools and Japanese schools strategically. Finally, about the expectation of children’s career, there were very few parents who emphasized on children’s educational success. Alternatively, they strongly desired their children to move out from Guam to seek better way of life in the future.

From these results, I concluded that their educational practices were to strategically seek better way of life as migrants. It reflects to a large degree their social economic status and living environment as migrants.

In the last section, I discussed the significance of this study and the implication for the relevant academic fields.

**Keywords** : Lifestyle migration, Education strategy, Guam, Ethnographic interview